

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	障害者自立支援協議会運営事業			
予算科目	3 款 1 項 15 目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 福祉施策の向上と充実			
所管課情報	担当課:	福祉課	電話番号(内線):	538
記入者情報	所属長:	渡辺 悦子	担当責任者:	大森 秀泰
事業の性格	内部管理事務			
実施期間	【開始年度】平成 19 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	障がい者(児)および一般市民			
根拠法令等	障害者総合支援法 第77条			
事業の目的	地域の障がい福祉に関するシステムづくりに関し、中核的な役割を果たす協議の場として設置する。			
事業の内容	自立支援協議会委員による協議会を設置し、実務担当者による専門部会を開催する。協議会においては、障がい者等が暮らしやすい支援体制の整備や関係機関のネットワークの構築を図る。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	障がい者や家族に係る相談支援員からの問題提起を受け、解決のための具体的な方策を考えていく討議を行う。			
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	63	152	0	78
	人件費	1,591	1,608	804	1,608
	合計	0	1,760	804	1,686
人件費 内訳	人工数	0.20	0.20	0.10	0.20
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	1,590	1,608	804	1,608
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	1,654	1,760	804	1,686

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
協議会開催回数	回	1	1	0	1
専門部会開催回数	回	13	12	6	12

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	152	152	152	152	152	760

成果指標				
成果指標	自立支援協議会において検討された、伊予市における専門部会の設置件数			
指標設定の考え方	色々な課題や困難事例について、部会で検討し、なお、市として協議が必要とされる課題について、具体的に協議する場となるため、専門部会の設置数とする。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標28年度
目標	3	4	4	4
実績	4	4	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	27年度に設置された伊予市障害者差別解消支援協議会をはじめ、各協議会等の活動の活性化を図る必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	障がい者(児)相談支援からみえる地域の課題をみつけ、課題解決に向けた施策を提言する協議会であるが、今年度は、協議会委員にも、相談支援事業者が抱える困難事例を提示し、各分野で協議してなかでも解決策が見出せなかったことを報告し、情報共有を図った。協議会の審議内容も変化をもたせて、相談支援事業が円滑に実施できる環境整備を協議会を通じて提案いたしたい。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題